

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,587,088	10,450,229	25,081,492
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,396	73,205	733,202
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	9,924	47,453	454,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,273	35,505	437,867
純資産額 (千円)	14,441,024	14,721,437	14,901,165
総資産額 (千円)	17,151,117	17,537,999	17,761,852
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	1.72	8.22	78.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	83.9	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,630	351,670	909,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,370	178,700	723,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,008	144,302	145,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,551,231	5,145,924	5,820,597

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.76	6.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあったものの、企業収益の改善に足踏みがみられ、4月の消費税増税による個人消費の落ち込みの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する関心がより一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

また、運送会社からの値上げ要求や原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇など、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億50百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失99百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常損失73百万円（前年同四半期は経常損失16百万円）、四半期純損失47百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、175億37百万円（前連結会計年度末は177億61百万円）となり、2億23百万円減少いたしました。投資有価証券の増加（10億27百万円から13億44百万円、3億16百万円増）、商品及び製品の増加（8億73百万円から10億68百万円、1億94百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（30億44百万円から31億68百万円、1億23百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（55億20百万円から48億45百万円、6億74百万円減）並びに有価証券の減少（18億99百万円から15億99百万円、2億99百万円減）が主な要因であります。

##### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、28億16百万円（前連結会計年度末は28億60百万円）となり、44百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（18億4百万円から19億94百万円、1億90百万円増）があったものの、未払法人税等の減少（2億78百万円から11百万円、2億66百万円減）が主な要因であります。

##### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、147億21百万円（前連結会計年度末は149億1百万円）となり、1億79百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（102億68百万円から100億76百万円、1億91百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億5百万円減少し51億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、3億51百万円（前第2四半期連結累計期間は28百万円支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額1億90百万円があったものの、法人税等の支払額2億68百万円、たな卸資産の増加額1億85百万円並びに売上債権の増加額1億23百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前第2四半期連結累計期間は54百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入27億円があったものの、有価証券の取得による支出24億円、投資有価証券の取得による支出3億円並びに有形固定資産の取得による支出1億25百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前第2四半期連結累計期間は1億45百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,877	11.92
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	2,880	4.99
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,583	4.47
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
西村健久	静岡県藤枝市	627	1.08
計	-	35,657	61.80

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,400	57,684	-
単元未満株式	普通株式 540	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,684	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,520,597	4,845,924
受取手形及び売掛金	3,044,673	3,168,155
有価証券	1,899,873	1,599,916
商品及び製品	873,260	1,068,067
原材料及び貯蔵品	76,834	67,264
繰延税金資産	82,753	115,710
その他	102,017	99,437
貸倒引当金	6,380	5,680
流動資産合計	11,593,629	10,958,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	837,137	878,108
機械装置及び運搬具(純額)	107,798	113,446
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	49,970	62,937
有形固定資産合計	4,795,080	4,854,666
無形固定資産	72,219	64,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,556	1,344,521
繰延税金資産	66,228	63,335
退職給付に係る資産	73,271	79,637
その他	142,835	172,214
貸倒引当金	8,969	101
投資その他の資産合計	1,300,922	1,659,607
固定資産合計	6,168,222	6,579,204
資産合計	17,761,852	17,537,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,315	1,994,948
未払法人税等	278,035	11,103
賞与引当金	139,355	196,476
役員賞与引当金	4,485	1,875
その他	249,987	225,592
流動負債合計	2,476,178	2,429,995
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,575	79,593
退職給付に係る負債	240,227	251,552
その他	47,706	55,421
固定負債合計	384,508	386,566
負債合計	2,860,687	2,816,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,268,439	10,076,762
自己株式	132	132
株主資本合計	14,907,485	14,715,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,319	5,628
その他の包括利益累計額合計	6,319	5,628
純資産合計	14,901,165	14,721,437
負債純資産合計	17,761,852	17,537,999

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 10,587,088	1 10,450,229
売上原価	8,797,539	8,703,706
売上総利益	1,789,549	1,746,522
販売費及び一般管理費	2 1,831,394	2 1,845,555
営業損失( )	41,845	99,033
営業外収益		
受取利息	7,031	9,279
受取配当金	1,935	1,979
受取賃貸料	2,598	2,767
貸倒引当金戻入額	5,923	1,512
その他	8,103	10,424
営業外収益合計	25,592	25,963
営業外費用		
賃貸収入原価	143	135
営業外費用合計	143	135
経常損失( )	16,396	73,205
特別利益		
固定資産売却益	165	111
特別利益合計	165	111
特別損失		
固定資産売却損	63	947
固定資産除却損	2,345	2,794
特別損失合計	2,408	3,742
税金等調整前四半期純損失( )	18,639	76,836
法人税、住民税及び事業税	4,648	5,696
法人税等調整額	13,363	35,079
法人税等合計	8,714	29,383
少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,924	47,453
四半期純損失( )	9,924	47,453

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,924	47,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,348	11,948
その他の包括利益合計	12,348	11,948
四半期包括利益	22,273	35,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,273	35,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	18,639	76,836
減価償却費	74,597	81,111
賞与引当金の増減額( は減少)	59,766	57,121
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,520	2,610
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,133	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,455	16,982
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,923	9,567
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	11,324
受取利息及び受取配当金	8,967	11,258
固定資産売却損益( は益)	102	836
固定資産除却損	2,345	2,794
売上債権の増減額( は増加)	468,142	123,481
たな卸資産の増減額( は増加)	318,570	185,237
仕入債務の増減額( は減少)	118,747	190,633
その他の資産の増減額( は増加)	20,504	13,982
その他の負債の増減額( は減少)	107,948	25,133
小計	268,111	93,303
利息及び配当金の受取額	9,129	10,365
法人税等の支払額	305,872	268,732
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,630</b>	<b>351,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	707,706	2,400,000
有価証券の償還による収入	900,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	55,977	125,074
有形固定資産の売却による収入	547	201
無形固定資産の取得による支出	10,175	3,680
投資有価証券の取得による支出	300,000	300,000
投資有価証券の償還による収入	107,496	-
長期貸付金の回収による収入	11,445	-
その他	-	50,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,370</b>	<b>178,700</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	145,008	144,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,008</b>	<b>144,302</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	228,010	674,673
現金及び現金同等物の期首残高	5,779,242	5,820,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,551,231	5,145,924

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節の変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	438,642千円	426,131千円
給与手当	510,069	518,547
賞与引当金繰入額	192,365	188,965
役員賞与引当金繰入額	1,495	1,875
退職給付費用	22,646	21,759
役員退職慰労引当金繰入額	6,440	6,410
減価償却費	70,004	76,924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,251,231千円	4,845,924千円
有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	5,551,231	5,145,924

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円72銭	8円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	9,924	47,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	9,924	47,453
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,924	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。